最近の食肉をめぐる状況

（2024年3月報告）

― 2020～2023年の状況 ―

【 項 目 】

Ⅰ　牛豚部分肉価格の動向

Ⅱ　食肉関連販売先の販売動向

Ⅲ　牛豚肉需要の動向

Ⅳ　牛豚肉輸入の動向

Ⅴ　牛肉輸出の動向

公益財団法人 日本食肉流通センター

2024 年３月１日

最近の食肉をめぐる状況（2024 年3月報告）

― 2020～2023 年の状況 ―

公益財団法人 日本食肉流通センター

当センターでは、新型コロナウイルス感染症の拡大や物価の上昇が国内の食肉業界にどう影響してきているかを分析し、過去７回にわたってホームページで報告してきました。

2022年２月に始まったロシアによるウクライナ侵攻、2023年10月に発生したガザ地区の武装勢力とイスラエル軍との交戦等の国際情勢の変化や2022年３月以降の円安の進行により、輸入関連商品やエネルギー等の価格が上昇し、国内の物価上昇が続き、消費者の生活防衛意識が高まっています。

一方、コロナは昨年5月8日に感染症法上の位置づけが５類に移行されたことから、行動制限がなくなり、10月には訪日客数がコロナ以前の水準を超えるなど、インバウンド需要も回復傾向にあります。

今回は、コロナの影響が出始める 2020 年１月を起点とし、その後の国際情勢の変化や円安、物価上昇などの食肉販売に大きな影響を与えている要因も含めた 2023 年末までの動きを分析し、最近の食肉販売をめぐる状況を報告します。

Ⅰ　牛豚部分肉価格の動向

当センターが公表している部分肉価格は、国内において食肉卸売業者が卸小売業者や外食事業者等の需要者へ販売する価格で従来は比較的小さな動きをしてきましたが、調査期間中は、その価格は大きく動いてきました。

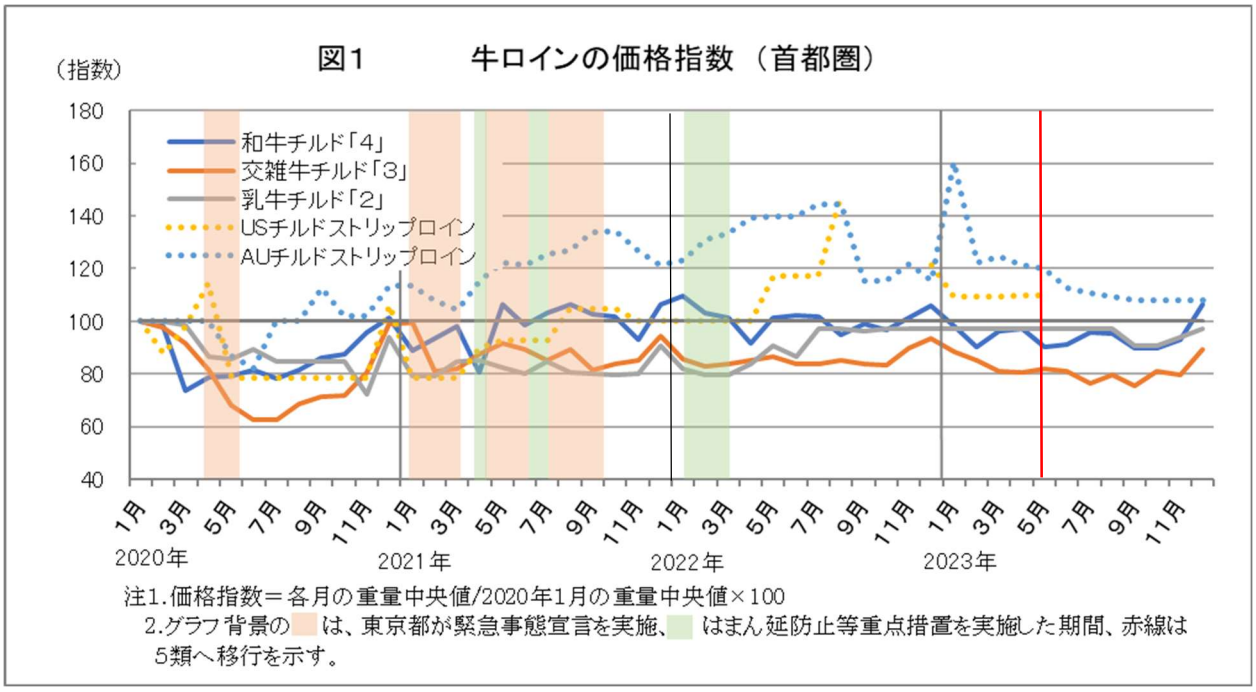
ここでは、部分肉のロイン、ヒレ、バラという３つの主要な部位に着目し、それらの価格について種類・畜種別の比較をしやすくするために指数化して動向を追いました。価格データは、月ごとに取りまとめている首都圏の部分肉価格（消費税込み）のうち重量中央値を用い、コロナの影響が現れていない 2020 年１月の価格を基準（100）とした指数（以下「価格指数」という。）として、その動向をみました。なお、一部の月において、取引重量が少ないため非公表となっている項目があります。

1　牛部分肉の部位別価格の動向

国産では和牛チルド「４」、交雑牛チルド「３」、乳牛チルド「２」、輸入は米国産チルド及び豪州産チルドの双方またはいずれかについてみていきます。なお、国産牛肉の「 」内の数字は肉質等級を表しています。

（1）ロイン

国産ロイン（リブロース及びサーロイン）の価格指数は、2020 年にコロナの影響によってどの畜種も低下しました。その後、2021 年になると和牛ロインの価格指数は緩やかに回復しコロナ以前の水準となりますが、2023 年は総じて下回って推移しました。輸入ロインが 2022 年３月からの円安の影響が加わって上昇し、それに伴って乳牛も上昇しコロナ以前に近い水準で推移しますが、交雑牛はコロナ以前までの水準まで回復していません（図１）。



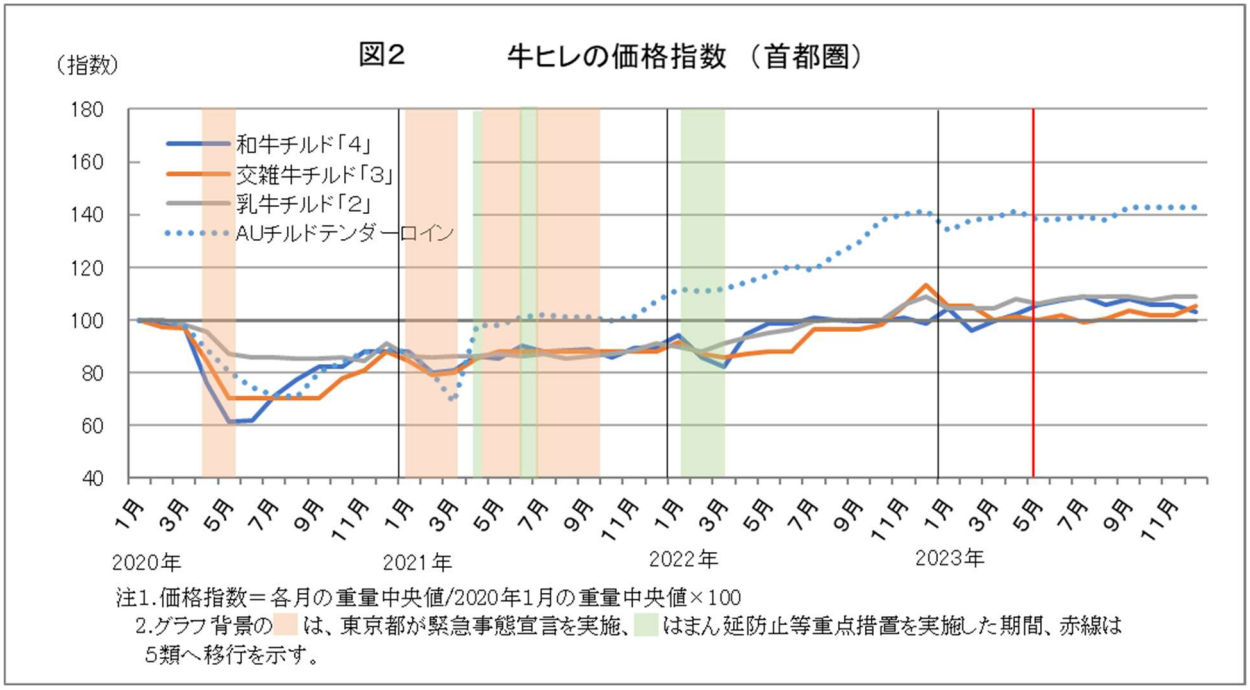
米国産ロイン（ストリップロイン）の価格指数は、2020 年には国産と同様に低下しましたが、2021 年後半にはコロナ以前の水準に戻りました。2022 年５月から８月

にかけて同年３月の急速な円安を反映して大幅に上昇しましたが、その後は、ある程度落ち着いています。

豪州産ロイン（ストリップロイン）の価格指数は、2021 年以降、現地価格高騰により上昇して推移しましたが、2022 年末からの現地価格の低下傾向から低下し、落ち着いて推移しています。

（２）ヒレ

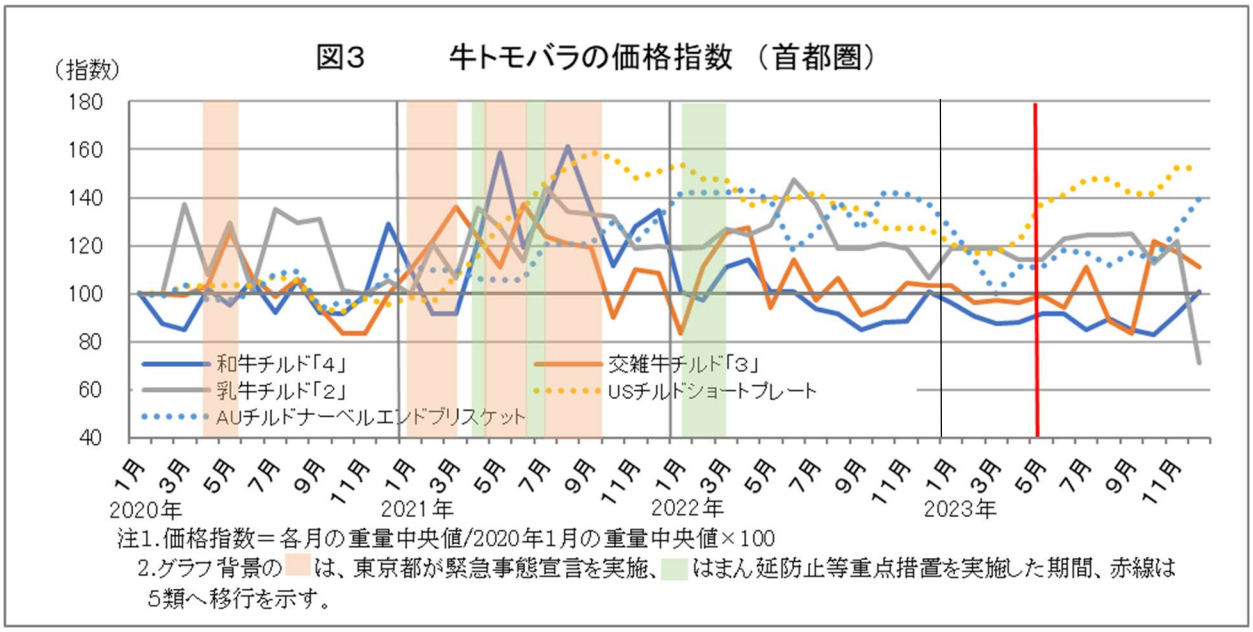
国産ヒレの価格指数は、コロナの影響によりホテル等の需要が大きく減少したことから低下しましたが、2022 年３月下旬にコロナのまん延防止等重点措置が解除されたことから需要が回復に向かい、食肉事業者からは、注文に供給が間に合わず不足気味であるとの声まで聞かれるようになりました。これに合わせて、どの畜種の価格指数も上昇傾向となり、コロナ以前の水準を上回って推移しています（図２）。



豪州産ヒレ（テンダーロイン）の価格指数も、コロナの影響で低下していましたが、現地価格の上昇などの要因から 2021 年４月にはコロナ以前の水準までに回復し、その後、2022 年になると３月からの円安でさらに上昇しました。2022 年末から現地の肉牛価格は低下傾向に転じるにもかかわらず、ヒレ構成重量が小さいこともあり、その後も日本国内の豪州産ヒレは高い水準で推移しています。

（３）トモバラ

国産トモバラは、焼き材等として家庭内外での需要が根強く、その価格指数は、コロナの影響下でも低下はみられませんでした。2021 年に入ると、輸入トモバラの卸業者仕入価格が大きく上昇したことに伴って、国産も上昇傾向で推移します。同年後半になって米国産トモバラの仕入価格が反動により低下傾向に転じると、国産の価格指数も低下傾向となります（図３）。特に、和牛トモバラは、需要が伸びずに食肉業界では荷余り感が続き、現在まで価格指数は低迷して推移しています。



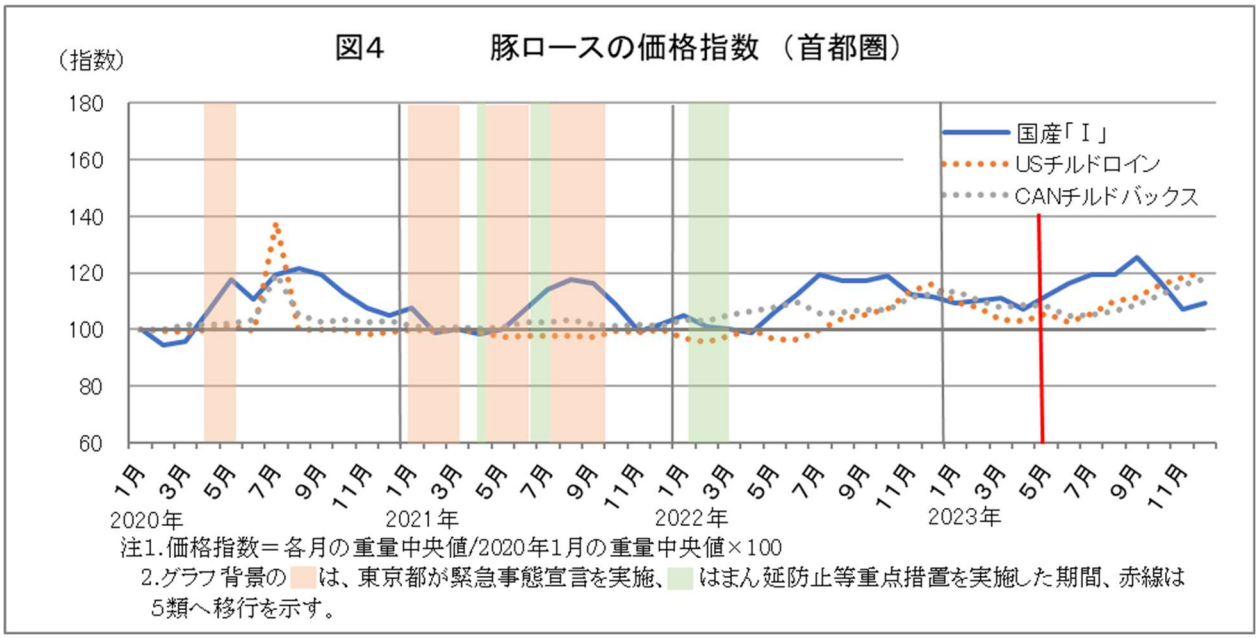
米国産トモバラ（ショートプレート）の価格指数は、中国等アジアからの好調な需要により 2021 年には仕入価格の上昇に伴って上昇しました。その後、2021 年９月に低下傾向に転じますが、2023 年４月に入ると円安や現地高により上昇しています。

２　豚部分肉の部位別価格の動向

国産では国産豚肉チルド「Ｉ」、輸入は北米産のチルド豚肉についてみていきます。「Ｉ」は、格付が「極上」及び「上」の枝肉から生産された部分肉であることを表します。

（１）ロース

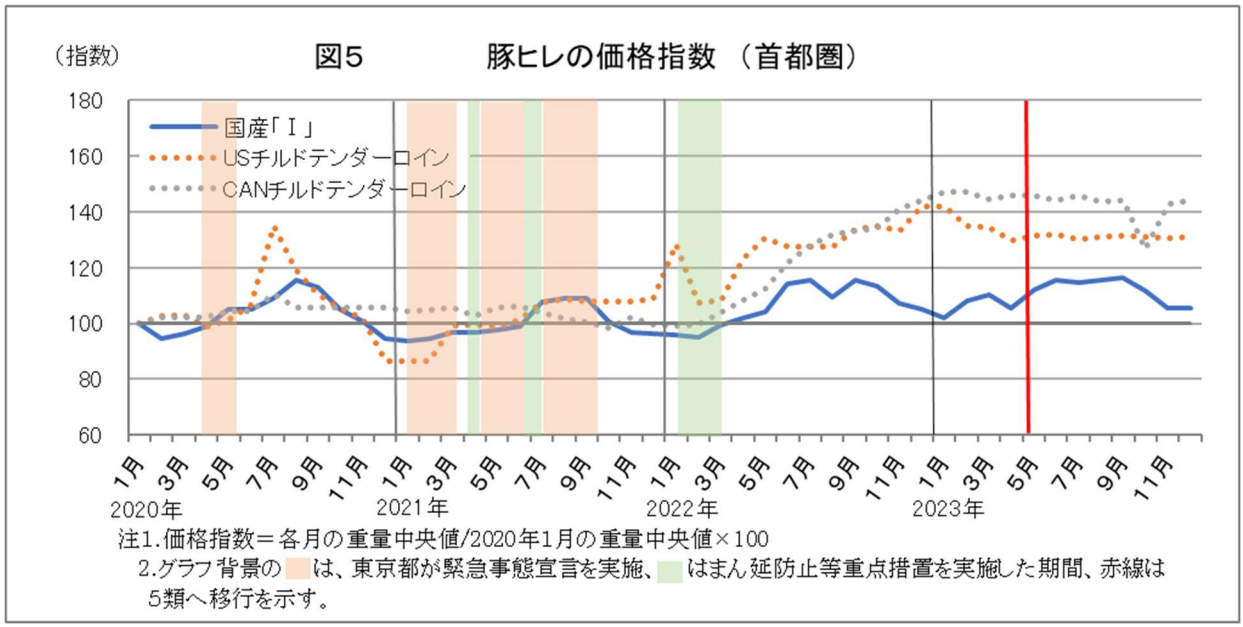
国産ロースの価格指数は、コロナの影響の中で巣ごもり需要が旺盛になったことなどから堅調であり、2022 年になると輸入ロースの上昇に伴い例年秋には価格が低下する国産ロースも高水準で推移しました。また、国産豚肉相場が出荷頭数の減少などによる高止まり等により、その後も高水準で推移しています（図４）。



輸入ロース（ロイン又はバックス）の価格指数は、2020 年夏には米国でのコロナの影響による食肉工場の稼働率低下などにより供給が滞って一時的に跳ね上がりましたが、その後は比較的安定して推移しました。その後、2022 年３月からの急速な円安を反映して上昇傾向で推移しています。

（２）ヒレ

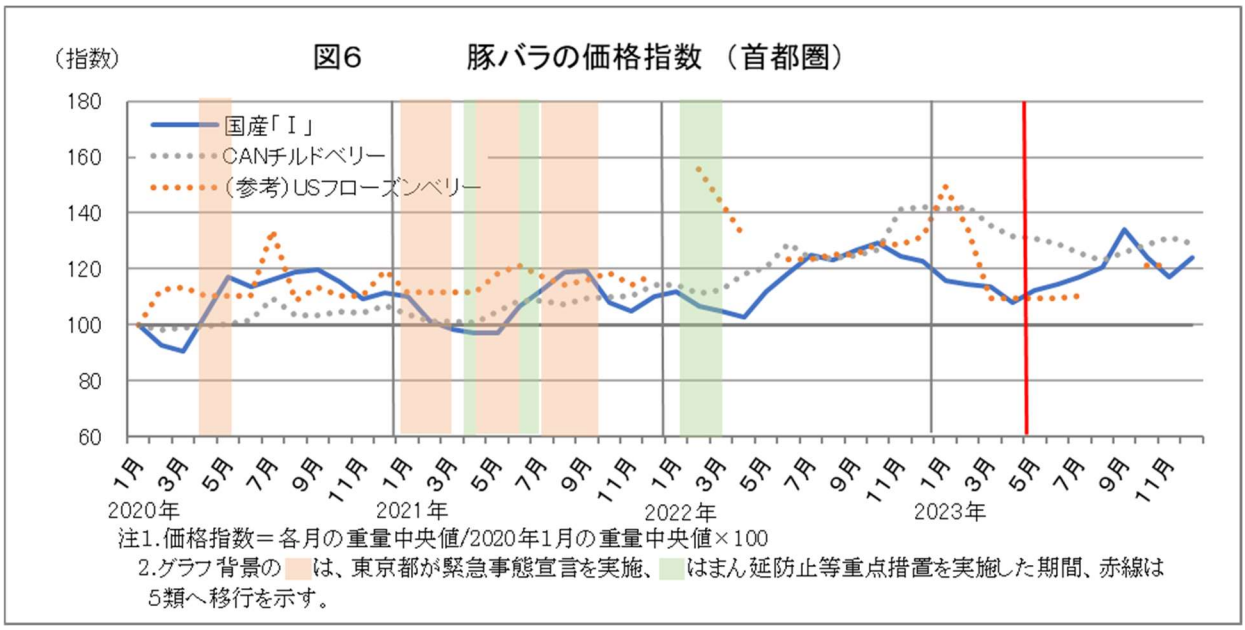
国産ヒレの価格指数は、2020 年以降、コロナによる大きな影響はみられず、夏場の需要期には上昇する動きとなっています。2022 年に入ると、国産ヒレの価格指数は、輸入に連動して上昇しましたが、需要期を過ぎると落ち着きをみせ、2023 年も同様に推移しています（図５）。



輸入ヒレ（テンダーロイン）の価格指数は、2022 年に入ると上昇傾向となり、急速な円安が始まった３月以降、さらにその傾向は顕著になり、米国産、カナダ産ともかなり高い水準で推移しています。

（３）バラ

国産のバラは、焼き材等として家庭内外での需要が根強く、その価格指数は、コロナの影響下でも低下はみられませんでした。輸入との価格差が縮まって引き合いが強い状態が続き、2021 年半ばから上昇傾向で推移しました。その後、国産バラの価格指数はやや落ち着きましたが、2022 年に入ると、５月から輸入バラの上昇もあって高くなり、その後も高水準で推移しています（図６）。



輸入バラ（ベリー）も 2021 年から価格指数は上昇傾向で推移し、急速な円安が始まる 2022 年３月以降はさらにその傾向は顕著となり、その後もかなり高い水準で推移しています。

Ⅱ　食肉関連販売先の販売動向

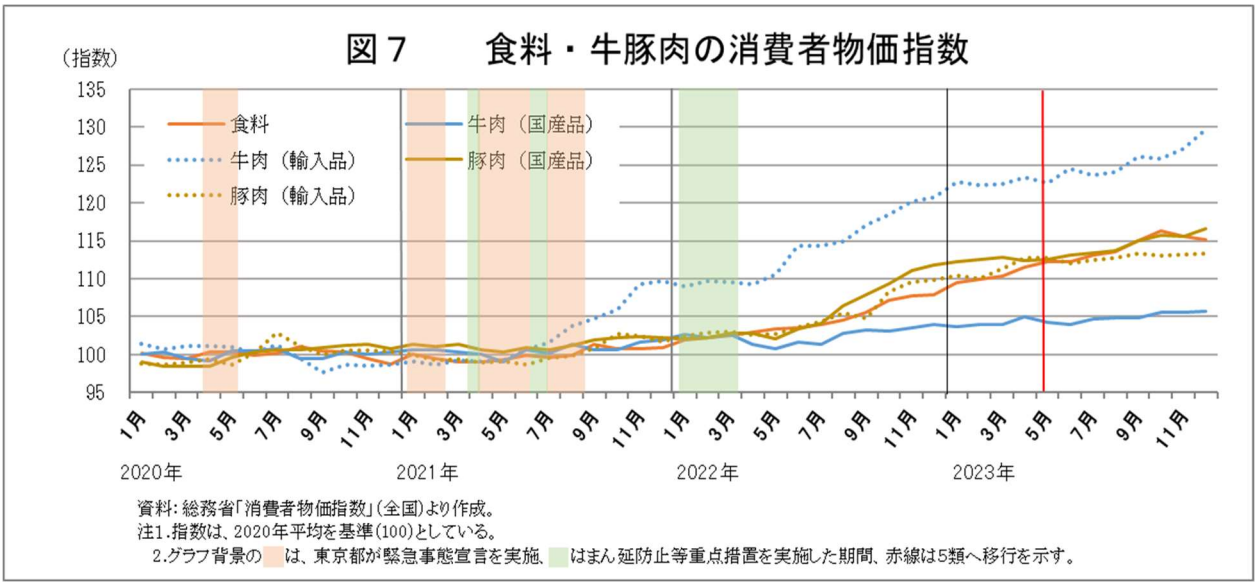
１　小売の販売動向

（１）小売価格

2022 年になると多くの食料品での値上げが報道されるようになりますが、国際相場をみると、穀物、植物油脂、乳製品などの基本食料に加え、全てのモノの価格

に影響する原油の相場が、前年の 2021 年６月ごろから上昇が顕著になっています。

食料の小売価格の動向について、総務省の消費者物価指数（2020 年平均が基準値。以下「物価指数」という。）をみると、国際相場の動きに連動するように食料の物価指数は 2021 年６月ごろから上昇し始めています（図７）。



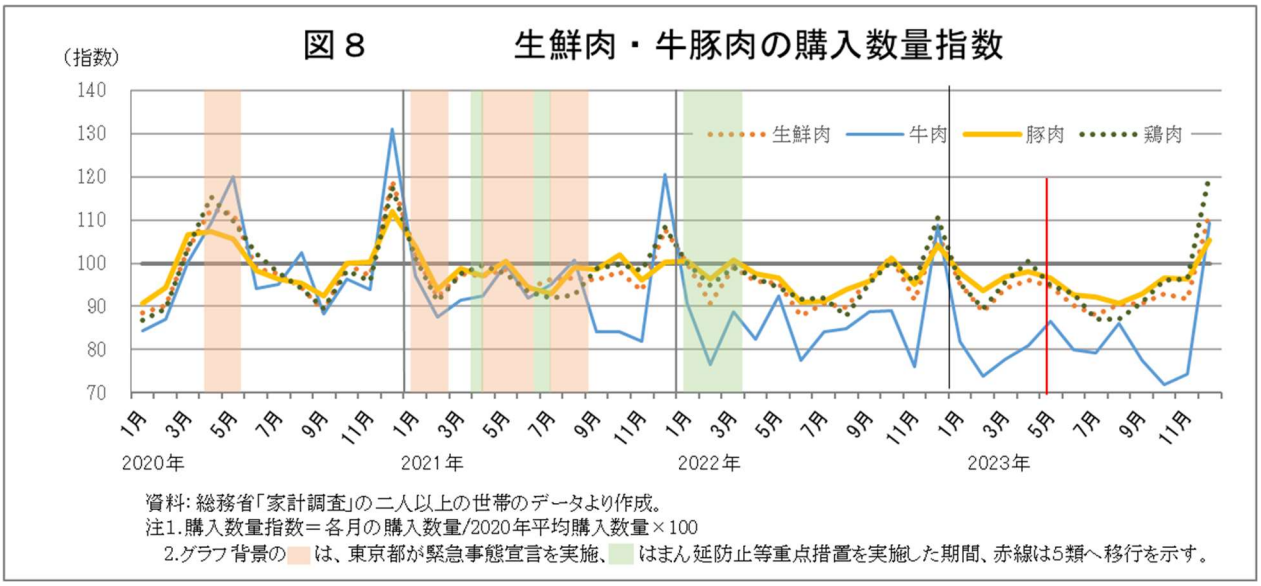
食肉の物価指数も、食肉の種類を問わず食料と同様に 2021 年６月ごろから上昇傾向となりますが、特に輸入牛肉の物価指数は、2022 年３月以降の円安の進行により上昇が加速し、米国産の生産量の減少等もあって 2023 年 12 月には、130 と高い水準になっています。

一方、国産牛肉の物価指数は、上昇はしているものの、消費者の生活防衛意識の影響が大きく、食料や豚肉の上昇よりも抑えられたものとなっています。

（２）１世帯当たり食肉購入数量

小売価格の上昇は、家庭の食肉購入量に大きな影響を及ぼします。総務省家計調査の月ごとの家庭（二人以上の世帯）での食肉購入数量について、2020 年平均を基準（100）とした指数（以下「購入数量指数」という。）として、その動向をみました（図８）。

牛肉の購入数量指数は、季節的な変動があるものの、2021 年半ば以降、低下傾向が顕著になりました。2022 年の指数平均は 86.3 と前年から 7.5 ポイント低下し、2023 年は 81.5 とさらに 4.8 ポイント低下し、家庭の牛肉購入数量は大きく減少しています。



豚肉及び鶏肉の購入数量指数は、2022 年４月以降、100 を下回り低下傾向で推移しています。この結果、豚肉の 2022 年の平均指数は 97.0 と前年から 1.1 ポイント低下し、2023 年は 95.9 とさらに 1.1 ポイント低下しました。鶏肉の 2022 年の平均指数は 96.5 と前年から 1.0 ポイント低下し、2023 年は 95.6 とさらに 0.9 ポイント低下しました。

2023 年に入っても食料の小売価格の上昇が続く中で、いずれの食肉も購入に係る平均価格は上昇しており、消費者の生活防衛意識から、特に価格の高い牛肉の購入数量が大きく減少したものと考えられます。

（３）１世帯当たりの食肉の支出額

2023 年の世帯の食肉の支出額をみると、豚肉（33,553 円）が最も大きく、次いで牛肉（21,449 円）、鶏肉（18,558 円）の順となっています。前年との比較では、牛肉の購入数量が大きく減少したことと価格の上昇幅が鶏肉、豚肉、牛肉の順となったことを反映して牛肉の支出金額は前年を下回り、豚肉及び鶏肉は前年を上回りました（表１）。

表１　　１世帯当たり年間の購入数量，支出金額及び平均価格

	2022年	2023年	対前年比
牛肉			
購入数量（ｇ）	6,202	5,853	94.4%
支出金額（円）	22,356	21,449	95.9%
平均価格（円/100g）	360	366	101.7%
豚肉			
購入数量（ｇ）	22,297	22,041	98.9%
支出金額（円）	32,487	33,553	103.3%
平均価格（円/100g）	146	152	104.5%
鶏肉			
購入数量（ｇ）	18,117	17,949	99.1%
支出金額（円）	17,372	18,558	106.8%
平均価格（円/100g）	96	103	107.8%

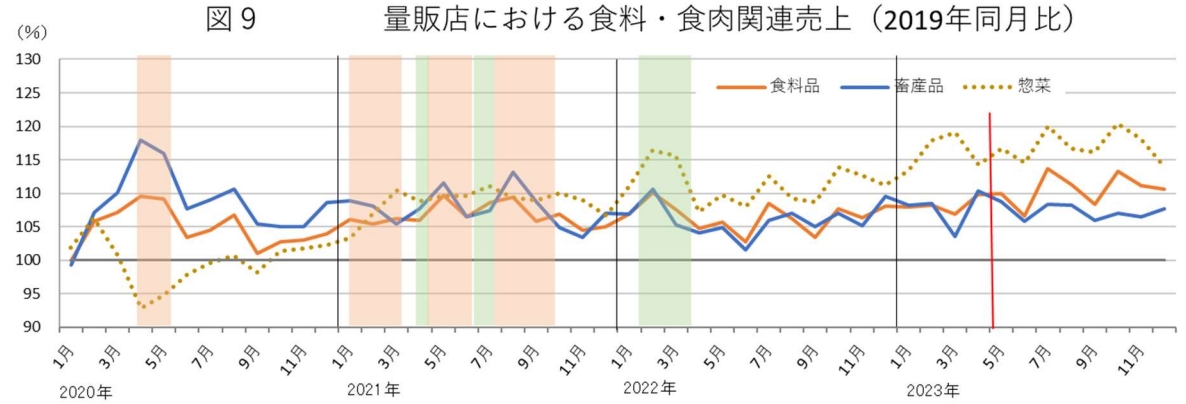
資料：総務省「家計調査」の二人以上の世帯のデータにより作成。

（４）量販店における売上

量販店での食料品、畜産品及び惣菜の売上について、日本チェーンストア協会の販売統計を用いて、2019 年同月比の動向をみてみます（図９）。

畜産品の売上は、2020 年にはコロナの影響によって内食需要が拡大し、食料品全体を大きく上回って推移しました。翌 2021 年は、2019 年同月比 103～113 で推移しましたが、食料品の同月比との差は小さくなります。

図９　　量販店における食料・食肉関連売上（2019年同月比）



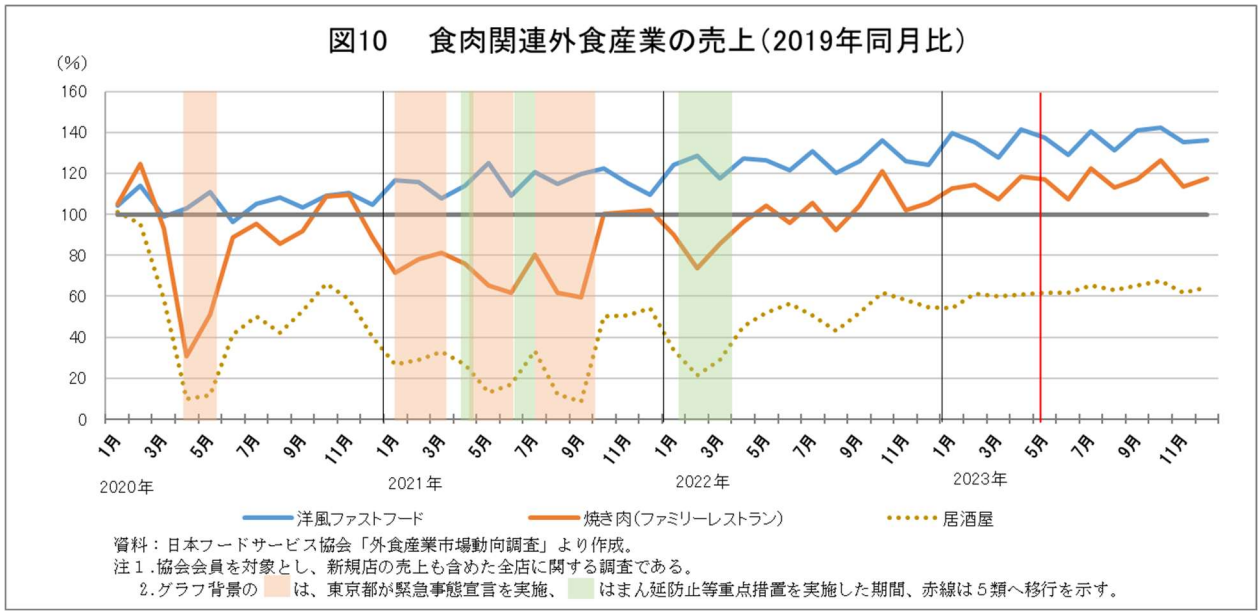
資料: 日本チェーンストア協会の販売統計より作成。
注1.店舗の新規開店・や閉店の影響を排除するため既存店舗で前年同期比(店舗調整後)を用いた。
2.グラフ背景の　は、東京都が緊急事態宣言を実施、　はまん延防止等重点措置を実施した期間、赤線は5類へ移行を示す。

2022 年に入ると、畜産品の売上は、まん延防止等重点措置期間中は食料品全体と同じように一時的に増え、その後も食料品と同じように推移しますが、2023 年７月以降は、食料品の同月比を下回って推移しています。

量販店での惣菜は、食肉が多く利用される品目です。その売上は、2020 年にはコロナへの対応として個包装販売に売り方を変更したことから一時売上が減少しましたが、後半から調理済み食品の家庭内消費、いわゆる中食の需要増加に伴って増加傾向に転じます。2022 年に入ると、まん延防止等重点措置期間に大きく伸び、その後も手間がかからないこともあって食料品と比べ好調に推移しています。

2　業務用食肉の販売動向

食肉事業者の主な販売先のうち、外食の「洋風ファストフード」、「焼き肉（ファミリーレストラン）」、「居酒屋」の売上（全国）について、日本フードサービス協会の外食産業市場動向調査の 2019 年同月比を用いて動きをみました（図 10）。



「焼き肉（ファミリーレストラン）」及び「居酒屋」の売上は、コロナの発生とコロナに対する措置により大きな影響を受けてきました。2022 年にも、東京都をはじめとする 18 都府県でまん延防止等重点措置を実施した１月後半から３月にかけて、両者の売上は大きく減少しました。

まん延防止等重点措置が 2022 年３月 21 日をもって終了した後、両者の売上は回復に転じ、５月には、「焼き肉（ファミリーレストラン）」は店舗数も戻って協会会員全店の売上は 2019 年同月比で 100％を超え、2022 年９月以降はコロナ以前の水準を超えて推移しています。

また、「洋風ファストフード」はテイクアウトでの提供でコロナの影響は少なく、好調に推移してきました。2023 年においても７月に店舗数がコロナ以前の水準に戻っており、全店売上も順調に推移しています。

一方、「居酒屋」は店舗数が戻らず 2023 年 12 月時点で７割弱、全店売上は６割強にとどまるなど厳しい状況ではありますが、ゆっくりと売上の回復傾向がみられます。

Ⅲ　牛豚肉需要の動向

1　牛肉需要（推定出回り量）の動向

牛肉の国内需要量を表す推定出回り量は、コロナ以前は増加傾向で推移していましたが、コロナの影響が出る 2020 年以降、前年を下回る状況が続いています。外食需要が大きく落ち込んだことや輸入牛肉の現地価格の上昇、物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識の高まりなどが要因となっています（表２）。

表2　牛肉の推定出回り量

単位：トン

	2020年		2021年		2022年		2023年	
	出回り量	対前年比	出回り量	対前年比	出回り量	対前年比	出回り量	対前年比
牛肉全体	924,029	98.1%	901,606	97.6%	874,661	97.0%	872,492	99.8%
うち国産品	329,824	102.2%	325,059	98.6%	337,251	103.8%	342,890	101.7%
うち輸入品	594,205	96.0%	576,548	97.0%	537,410	93.2%	529,601	98.5%

資料：農畜産業振興機構「牛肉需給表」より作成。

国産牛肉の需要量は、輸入牛肉との価格差が縮小したことから、牛肉需要が輸入から国産へシフトする動きもあり、増加しています。

2　豚肉需要量（推定出回り量）の動向

豚肉の需要量は、コロナの影響により内食需要が伸び、2020 年から堅調に推移しましたが、2022 年以降は落ち着き前年並の水準となっています（表３）。

国産豚肉の需要量は、内食需要が旺盛になったことに加え輸入豚肉の調達が滞ったための代替需要もあり、2020 年、2021 年は前年を上回って推移しましたが、飼料高など生産面の制約もあり 2022 年以降は前年を下回っています。

表３　豚肉の推定出回り量

単位：トン

	2020年		2021年		2022年		2023年	
	出回り量	対前年比	出回り量	対前年比	出回り量	対前年比	出回り量	対前年比
豚肉全体	1,817,921	100.4%	1,843,451	101.4%	1,843,486	100.0%	1,836,585	99.6%
うち国産品	913,256	102.3%	918,619	100.6%	907,024	98.7%	902,572	99.5%
うち輸入品	904,665	98.6%	924,833	102.2%	936,462	101.3%	934,013	99.7%

資料：農畜産業振興機構「豚肉需給表」より作成。

Ⅳ　牛豚肉輸入の動向

1　牛肉輸入の動向

（１）輸入数量

牛肉の輸入数量は、コロナ以前には増加で推移していたものが、コロナの影響による外食等の需要の減少を反映して 2020 年から減少傾向で推移し、特に 2023 年は前年比 90.0％とかなり減少しました（表４）。

表4　牛肉の輸入数量

単位:トン

	2020年		2021年		2022年		2023年	
	輸入数量	対前年比	輸入数量	対前年比	輸入数量	対前年比	輸入数量	対前年比
牛肉全体	600,326	97.5%	584,519	97.4%	559,912	95.8%	503,932	90.0%
うち生鮮・冷蔵	261,309	95.2%	263,648	100.9%	216,986	82.3%	198,998	91.7%
うち冷凍	338,636	99.5%	320,621	94.7%	342,591	106.9%	304,494	88.9%

資料：財務省「貿易統計」より作成。
注：部分肉ベース。くず肉のうち、ほほ肉及び頭肉並びに煮沸肉を含む。

この間、牛肉輸入については、牛肉調達の停滞や米国の食肉工場稼働の低下、現地価格の高騰など輸入環境の悪化につながる要因が多くありましたが、2022 年３月以降の円安による値上げの影響が環境悪化に拍車をかける状況となっています。特に、生鮮・冷蔵は、この影響を強く受け、2022 年には前年比 82.3％と大きく減少する一方で、その減少を補うかたちで冷凍は 106.9％と増加しました。2023 年になると、冷凍も大きく減少したため、牛肉全体で前年比 90.0％の減少となりました。

（２）輸入価格

牛肉は、コロナ発生後に現地価格高となり、その後、一部は落ち着きをみせたものの、2022 年３月以降は円安でさらに調達価格は引き上げられます。財務省貿易統

計を用いて主要部位の平均輸入価格（円／kg）をみると、2021 年は前年に比べ 12～29％の上昇、2022 年にはさらに前年比 16～40％の上昇となりました。2023 年になると上昇は落ち着きましたが、依然、高い水準となっています（表５）。

表5　牛肉の部位別輸入価格

単位：円/kg

	2020年		2021年		2022年		2023年	
	輸入価格	対前年比	輸入価格	対前年比	輸入価格	対前年比	輸入価格	対前年比
生鮮・冷蔵								
うちロイン	1,377	90.8%	1,573	114.2%	1,951	124.1%	1,921	98.5%
うちかた・うで・もも	801	101.3%	924	115.3%	1,114	120.6%	1,146	102.9%
うちばら	626	98.0%	758	121.0%	880	116.2%	832	94.5%
冷凍								
うちロイン	642	93.3%	800	124.6%	1,123	140.3%	1,075	95.8%
うちかた・うで・もも	595	100.9%	665	111.7%	885	133.2%	879	99.3%
うちばら	380	92.0%	491	129.3%	682	138.8%	565	82.9%

資料：財務省「貿易統計」より作成。

直近の食肉事業者からの聴き取りでは、この調達価格の上昇に対し、「高くて買えず、輸入牛肉の扱いが半分程度になっている。」との声や「輸入が高く量販店等では苦労の声しか聞かない。」、「量販店では、輸入品の高値安定が続いている中、国産への回帰がみられる。」との声がありました。

2　豚肉輸入の動向

豚肉の輸入数量については、2020 年には、コロナの影響で内食需要が旺盛となり生鮮・冷蔵が増加しましたが、外食や加工品向け需要が多い冷凍は大きく減少し、結果、輸入数量全体は前年比 93.0％と減少しました（表６）。

表6　豚肉の輸入数量

単位：トン

	2020年		2021年		2022年		2023年	
	輸入数量	対前年比	輸入数量	対前年比	輸入数量	対前年比	輸入数量	対前年比
豚肉全体	891,093	93.0%	902,612	101.3%	976,199	108.2%	918,720	94.1%
うち生鮮・冷蔵	415,992	102.2%	419,989	101.0%	403,466	96.1%	393,192	97.5%
うち冷凍	475,061	86.2%	482,608	101.6%	572,693	118.7%	525,441	91.7%

資料：財務省「貿易統計」より作成。
注：部分肉ベース。くず肉を含む。

2021 年の輸入数量は前年をやや上回りますが、2022 年の輸入数量は、生鮮・冷蔵が減少する一方、冷凍が大きく増加したため、輸入数量全体は大きく増加しました。

2023 年になると前年に大きく増加した反動により冷凍が大きく減少したため、輸入数量全体はかなり減少しました。

直近の食肉事業者からの聴き取りでは、「円安で現地のオファー価格が高い。国産が下がり、輸入のメリットがなくなっている。」との声や「為替リスクが大きくなり、各社が先物に手を出さなくなった。」という声がありました。

輸出先国についてみると、この間、日本にとって主要な輸入相手国である米国からの輸入が伸び悩む中で、冷蔵ではメキシコ、冷凍ではスペインからの輸入が増加傾向で推移しています。

Ⅴ　牛肉輸出の動向

牛肉は、政府が推進する「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の輸出重点品目に指定され、その輸出数量は大きく増加してきました。拡大する輸出は、国産牛肉の需給に影響力を持つようになり、食肉事業者からは、特に和牛ロインの国内需給バランスに調整機能を果たしていると指摘されています。ここではロイン系（リブロース、サーロイン及びヒレ。以下「ロイン」という。）に着目して輸出の状況をみていきます。

1　牛肉輸出の動向

牛肉の輸出数量は、コロナの影響が出始める 2020 年から翌 2021 年にかけて米国やカンボジア向けを中心に大きく伸ばしてきました。2022 年には減少したものの、2023 年には回復し過去最高の輸出数量となりました（表７）。

表7　牛肉の輸出数量

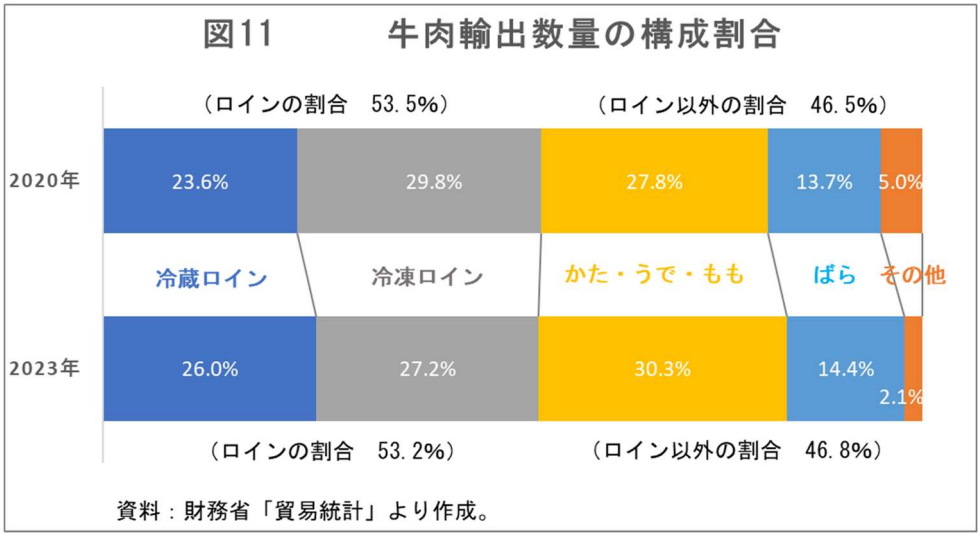
単位:トン

	2020年		2021年		2022年		2023年	
	輸出数量	対前年比	輸出数量	対前年比	輸出数量	対前年比	輸出数量	対前年比
牛肉全体	4,844	111.6%	7,877	162.6%	7,453	94.6%	8,418	113.0%
うちロイン	2,590	97.2%	4,547	175.6%	4,141	91.1%	4,480	108.2%
うちロイン以外	2,254	97.2%	3,330	147.7%	3,311	99.4%	3,939	119.0%
かた･うで･もも	1,345	121.4%	2,121	157.7%	2,076	97.9%	2,548	122.7%
ばら	665	144.2%	994	149.5%	1,039	104.5%	1,211	116.5%

資料:財務省「貿易統計」より作成。
注:部分肉ベースである。

ロインの輸出については、2021 年には前年比 175.6%と大きく伸び、2022 年には減少したものの、2023 年には 8.2%の増加に転じました。ロイン以外の輸出は、2022 年は前年並、2023 年は前年比 119.0%と大きく伸びました。

牛肉輸出数量に占めるロインの割合は、2020 年には 53.5%、2023 年は 53.2%と５割を超えており、１頭に占めるロインの重量構成割合が 16%程度であることを考えると、輸出部位はロインに傾斜している状況となっています（図 11）。



ロイン以外の内訳では、『かた・うで・もも』及び『ばら』の輸出数量が伸び、2023 年におけるそれぞれの牛肉輸出に占める割合は、30.3%、14.4%となっています。

2　ロイン輸出における冷蔵と冷凍の比較

（1）冷蔵ロイン

冷蔵ロインにおける 2023 年の輸出先上位３か国は、前年と同様に米国、台湾及び香港の順となっており、この３か国向け数量は冷蔵ロイン全体の 61%を占めます（図 12）。

１位である米国向けの数量は、2021 年は前年の 2.8 倍以上と大きく伸びていましたが、2022 年及び 2023 年の輸出量はいずれも 2022 年を下回りました。

この結果、冷蔵ロイン全体における米国向け数量は、2021 年では 43%を占めていましたが、2023 年には 32%とシェアは低下しています。

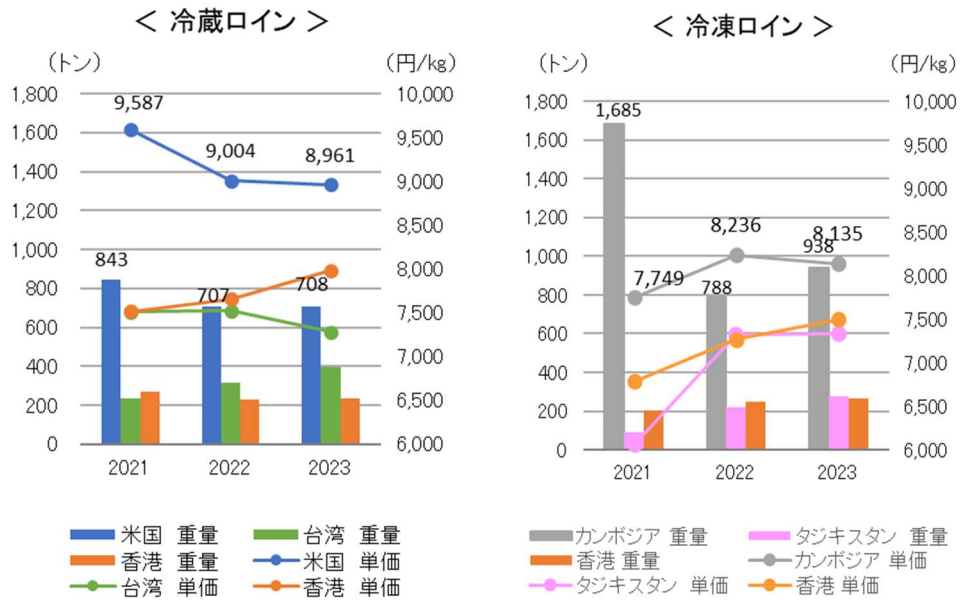
また、冷蔵ロインの米国向け取引単価は、2022 年には前年より低下しましたが、2023 年はほぼ前年と同水準となっています。

米国向けの輸出環境としては、2022 年３月からの急激な円安となって為替面で輸出環境は改善しているものの、米国の低関税率枠の約６万５千トン（１～12 月期）が、ブラジルからの輸入急増により 2022 年及び 2023 年は、春には上限に達し 26.4%の従価税に切り替わったことによる関税の引上げ、米国での外食コスト高での原料価格への影響など、悪化の要因もありました。

（２）冷凍ロイン

冷凍ロインにおける 2023 年の輸出先上位３か国は、カンボジア、タジキスタン、香港の順となっており、この３か国向け数量は冷凍ロイン全体の 65%を占めます。なお、タジキスタンは 2022 年の４位から上昇し、３位であったタイは５位となりました（図 12）。

図 12　ロインの輸出重量と取引単価（2023 年輸出上位3か国）



資料：財務省「貿易統計」より作成。

１位のカンボジア向け数量は、2021 年において冷凍ロイン全体の 66%と過半を占めていましたが、2022 年の輸出量が半減しました。2023 年には回復し 41%となりました。

輸出される牛肉の取引単価についてみると、アジア向けの取引単価は、米国向け（冷蔵）の８割～９割程度と低い水準となっており、食肉事業者から「アジア向け

の牛肉輸出は、価格が安く利益の確保がむずかしい。」、「アジア向けの輸出は価格競争となっている。」との声があり、その実態を裏付ける数値となっています。なお、カンボジア向けの取引価格は、２位のタジキスタン及び３位の香港向けより高い価格となっています。

また、取引価格においては、輸出量は少ないものの、アラブ首長国連邦、サウジアラビア等の中東向けの取引単価は、冷蔵及び冷凍とも 10,000 円/kg を超える高い水準となっています。

（以上）

（問合せ先）
公益財団法人　日本食肉流通センター
情報部　安藤
電話：044-266-1172